



市民創世会
山本 敏雄 議員

「地域自治振興」の発展性について

問 「要望・陳情型」から「提案・協働型」へ。自主自立した地域住民による自治振興のもと、市と地域住民との協働関係(融和と協働のまちづくり)の発展を望む。市内10地区にはそれぞれの特性がある。地域住民自らの判断と責任のもとにその知恵と力を生かせるよう、行政が持っているノウハウを提供し、自立した地域自治体の構築を図っていくべきと考える。

答 持続可能な地域運営の基盤づくり、地域での人材育成を図ることを目的とした、市民まちづくり応援団養成講座をスタートさせ、それぞれの地区ならではのまちづくり活動を行っている。今年度からはジェンダー平等の取組として、女性の地域参加への意欲を引き出すための女性リーダー養成講座さんかく塾を開催。人材育成を図り、地域を支えていく人が増えるようにしたいと考えている。

「目の健康づくり・眼育」について

問 本市は、NPO「みるみえる」と協働し、先駆的に「目の健康づくり」に着手して5年目になり、今では全国から注目されるよう

になった。さらに充実を図る上で今後の指針を問う。

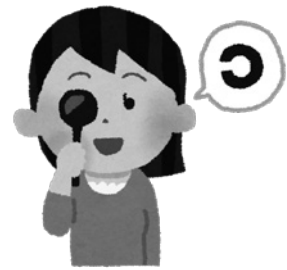
答 ①3歳児検診での屈折検査を5歳児でも実施する。子供たちの将来の夢を視力が原因で摘むことのないよう取り組む。

②近年社会問題にもなっている水晶体の過緊張による近視化、スマホゲームとの関連性などを調査し、近視予防とその原因究明を関係機関と連携して実施する。

③目を癒やすための目の健康体操や眼筋力強化を行うなど、目に対する意識向上を図る。

④視覚発達教育教材の開発、また研修会等を開催し目の大切さを認識する周知活動を行う。

ほかに、提案に応え、SNSを有効活用し、動画配信など全国にとどまらず世界的に「目の健康づくり・眼育」を発信していく。



市政同志会
福原 敏弘 議員

平成31年度予算財政について

問 個人市民税9,200万円増加の要因は。

答 県内経済の上向きに伴い、企業生産が緩やかに拡大しており、雇用、所得環境が改善され、就労者の増加また新卒者の就職、主婦や高齢者の再就職などにより就労人口が増加し、個人住民税の増収につながる。新規納税者が500人程度増えると見込まれるので、増収とした。

問 新規就業する人は、高校、大学の卒業とUIターンの転入、どちらが主か。

答 基本的に人口が増えているのは転入であり、特に県内からの転入が多い。学校を卒業して福井県でそのまま就職される人、戻ってきて鯖江市に住む人、また転入によって鯖江市に居住し、鯖江市に税金を納めていただけの人、などを含めると過去4年間各500人以上増加している。

問 今後人件費の負担が増えて経常収支比率が増えた場合どうなるのか。(増えると財政が硬直化する)

答 一般財源の中には経常一般財源と臨時一般財源があり、普通交付税は経常一般財源で特別交付税は臨時一般財源となる。分母に経常的な歳入、分子が経常的な歳出と

したものが経常収支比率で、交付税の額プラス臨時財政対策債も一般財源に加えて分母にする。分母が大きくなるように、また分子が小さくなるように努めることが必要。経常収支比率が上がらないよう努めることが、市が行わなければならない健全化というものだと考えている。

問 政府は消費税増税に対して9つの対策を考えているが、鯖江市が関わらなければならない対策は。

答 消費税対策には9つの事業の他にも各種の多くの対策があるが、例えば、市に直接関係するものとしては、低所得者や子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行、軽自動車税関係、幼児教育・保育の無償化などが挙げられる。

